

<p>公安委員会 説明資料No. 1</p>	<p>預金保険機構申請に係る 不当要求情報管理機関の登録について</p>	<p>平成29年12月14日 暴力団対策課</p>
-----------------------------------	--	-------------------------------

不当要求情報管理機関登録規程（平成3年国家公安委員会告示第5号）第15条の規定に基づき、預金保険機構を不当要求情報管理機関に登録する。

1 登録申請日

平成29年11月30日

2 登録機関としての主な業務

- (1) 反社会的勢力に関する情報の収集、集約及び管理
- (2) 金融機関からの照会対応及び回答

3 登録の理由

登録規程第3条に定める登録の要件に該当すると認めるため。

4 今後の対応

不当要求情報管理機関の登録に併せて、平成30年1月4日から「銀行の融資取引からの暴力団排除支援のための照会システム」の運用が開始されるが、適切かつ効果的に行われるよう、引き続き、預金保険機構と連携を強化し、銀行の融資取引からの暴力団排除を推進していく。

公安委員会	犯罪対策閣僚会議	平成29年12月14日
説明資料No. 2	(第28回)について	総務課

1 開催日時等

- 平成29年12月15日（金）
- 構成員：内閣総理大臣及びその他の全大臣

2 会議の内容

(1) 「再犯防止推進計画」について（資料1）

再犯の防止等の推進に関する法律に基づき、再犯の防止等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「再犯防止推進計画」が新たに決定される。

(2) 国際テロの現状と対策について（資料2）

国際テロの現状及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、特に政府が推進していく各種対策について報告がなされる。

(3) その他（資料3）

治安情勢全般について国家公安委員会委員長から報告がなされる。

現在、財政当局において編成作業中の平成30年度予算のうち、警察庁に係る部分の査定状況は、以下のとおり。

- 1 総額 3,145億円
 (1) 一般会計 3,128億円
 (平成29年度予算額 3,185億円
 対前年度比較増減額 ▲57億円 (-1.8%)

	29年度予算額	30年度予算額	増△減額
人件費	1,038億円	1,080億円	42億円 (4.0%)
物件費	2,147億円	2,048億円	△ 99億円 (-4.6%)
交付税特会繰入れ	624億円	605億円	△ 19億円 (-3.0%)
その他	1,523億円	1,443億円	△ 80億円 (-5.3%)
合計	3,185億円	3,128億円	△ 57億円 (-1.8%)

- (2) 東日本大震災復興特別会計 16億円

- 2 主な内容 (前年度予算額)
- (1) テロ対策と緊急事態への対処 104億円 (33億円)
 - (2) サイバー空間の脅威への対処 33億円 (27億円)
 - (3) 客観証拠重視の捜査のための基盤整備 117億円 (118億円)
 - (4) 組織犯罪対策の推進 46億円 (44億円)
 - (5) 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進 34億円 (33億円)
 - (6) 安全かつ快適な交通の確保 199億円 (194億円)
 - (7) 警察基盤の充実強化 259億円 (397億円)
 - ア 人的基盤の充実強化 (国家公務員の増員128人) 9億円 (6億円)
 - イ 装備資機材・警察施設の整備充実 250億円 (391億円)
 - (8) 東日本大震災からの復旧・復興の支援 16億円 (12億円)

- 3 29年度補正予算
 本年度補正予算について、「防災・減災対策」として要望 (435億円)

- 4 組織改正
 長官官房政策立案過程総括審議官、長官官房審議官(東京オリンピック・パラリンピック担当)等の設置

- 5 税制改正
 「犯罪被害給付制度及び国外犯罪被害弔慰金等支給制度の見直しに伴う税制上の所要の措置」の容認、「警察用船舶に係る軽油引取税の課税免除の特例措置」の適用期限の延長

- 6 今後の予定
 12月18日 大臣折衝
 12月22日 閣議 (30年度当初予算及び29年度補正予算)

<p>公安委員会 説明資料No. 4</p>	<p>銀行の融資取引からの暴力団排除支援の ための照会システム運用開始について</p>	<p>平成29年12月14日 暴力団対策課 情報管理課</p>
----------------------------	---	---

1 照会システム等の概要

警察庁のサーバと預金保険機構※のサーバを接続し、銀行が扱う新規の個人向け融資取引の申込者等について、銀行に設置された照会端末を利用した暴力団情報の照会に応じるとともに、ヒットした人物について、預金保険機構を通じて個別照会に応じるもの。

※ 預金保険制度の運営のため、預金保険法に基づき、政府・民間金融機関等の出資により設立された認可法人である。

2 運用開始日

平成30年1月4日

3 経緯

全国銀行協会からの要請を受け、平成25年3月、金融庁とシステム構築に向けた協議を進めることで合意し、既存の証券業界との照会システム※の更新時期(平成30年1月)に併せ、銀行業界との間で運用を開始することとなった。

※ 証券業界とは、平成22年5月にシステム構築を決定し、平成25年1月から運用を開始している。

4 参考

情報セキュリティを厳格に確保するためのルール等を定め、適正な運用を図ることとしている。

公安委員会	北海道松前小島に漂着した木造船船長	平成29年12月14日
説明資料No. 5	らに係る窃盗被疑事件について	外 事 課

1 事案概要

- 平成29年11月28日午後1時30分頃、北海道警察地域部航空隊ヘリが上空をパトロール中、松前小島にて木造船が漂着していることを発見し、海上保安部へ通報。
- 同日、海上保安部では、巡視船及び航空機を現場へ派遣し、松前小島に木造船が着岸していることを確認。11月29日、松前小島の北東約7海里（約13キロメートル）付近海上に移動した同木造船に対し、海上保安部巡視船からマイク及び電光掲示板により事情聴取を実施した結果、国籍は北朝鮮である旨を応答。11月30日、当該木造船を海上保安部巡視船により木古内湾まで曳航の上、立入検査を実施した結果、乗組員10名を確認。
- 関係機関と連携し、同船船員ら10名及び被害者からの事情聴取や現場の確認等を行った結果、発電発電機に係る窃盗の事実が判明。
- 12月9日、北海道警察は、船長ら3名を窃盗事件被疑者として逮捕。

2 被疑事実

被疑者らは共謀の上、北海道松前郡松前町字小島漁港用地内の物置内において、発電発電機1基（時価65万円相当）を窃取したものの。

3 被疑者

- | | | |
|-----------|-------|---|
| (1) 自称 船長 | (45歳) | 男 |
| (2) 自称 船員 | (32歳) | 男 |
| (3) 自称 船員 | (59歳) | 男 |

4 被害者

北海道居住 60代 男性

5 備考

発見された10名のうち6名については、12月9日、入国管理局において収容し、不法入国等の入管法違反容疑で取調べを実施中。更に別の1名は、12月4日、医療機関へ搬送しており、現在も治療中。

公安委員会 説明資料No. 6	第18回アジア大洋州地域サイバー 犯罪捜査技術会議の開催結果 について	平成29年12月14日 情報技術解析課
<p>1 概要</p> <p>アジア大洋州地域における法執行機関の間で、情報技術解析に係る知識・経験等を共有し、当該解析能力の向上を図るもの。警察庁が主催し、平成12年度から毎年度開催。</p> <p>情報技術解析に関して先進的な取組を行う欧米法執行機関、国際刑事警察機構、国外学術機関等の専門家の参加も得て実施。</p> <p>2 開催日及び場所</p> <p>平成29年11月28日（火）から30日（木）までの3日間 TKPガーデンシティPREMIUM神保町</p> <p>3 参加機関等</p> <p>(1) 法執行機関（16機関）</p> <p>インドネシア国家警察、英国国家犯罪対策庁、オーストラリア連邦警察、オランダ国家警察、韓国警察庁、国際刑事警察機構、シンガポール国家警察、王立タイ警察、ノルウェー国家犯罪捜査庁、バングラデシュ警察、フランス国家憲兵隊、米国連邦捜査局、ベトナム公安省、ベルギー連邦警察、マカオ司法警察及び警察庁（警察大学校、地方機関及び都道府県警察を含む）</p> <p>(2) 学術機関等（2機関）</p> <p>韓国ハリム大学、NTTセキュリティ株式会社</p> <p>4 会議結果</p> <p>以下の事項を通じ、情報技術解析能力の向上及び参加機関等間の良好な協力関係の促進が図られた。</p> <p>(1) 情報技術解析の高度化・効率化に関する発表・討議</p> <p>(2) サイバー犯罪対策に係る国際連携・官民連携に関する事例発表・討議</p> <p>(3) 機械学習を活用した情報技術解析に関する演習</p>		